

事務事業名		漁港管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興			
	基本事業名	014 漁港・漁業集落の基盤整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		漁港漁場整備法、(社)岩手県漁港漁村協会定款		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	農林水産部水産課			
	課長名	鈴木 満広			
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111	
	担当者	熊谷 秀平	内線	365	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・主な業務は、市管理16漁港(合足、長崎、蛸ノ浦、碁石、泊里、千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路)における漁港施設の維持修繕(委託)、漁港内トイレの維持管理、水産業の振興及び漁村文化の向上並びに水産土木技術の発展に寄与することを目的とする(社)岩手県漁港漁村協会への会費支払い事務等である。 ・事業費は、漁港施設の維持修繕費、漁港内トイレの光熱水費、(社)岩手県漁港漁村協会会費等に支出される。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 水漁港施設の状況確認、積算、維持修繕(委託)、現場確認、トイレの使用電気料金等の支払い事務、(社)岩手県漁港漁村協会への会費支払い事務等 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度とほぼ同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 市管理漁港 箇所 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市管理の漁港施設等 ・漁業者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 維持修繕必要箇所 箇所 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・漁港の利便性を維持する。 ・安全で快適な漁業活動が行われる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 維持修繕実施箇所 箇所 シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁港機能が充実する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>16,420</td> <td>7,371</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>16,420</td> <td>7,371</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>17,620</td> <td>8,571</td> <td>8,700</td> <td>8,700</td> <td>8,700</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>箇所</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	16,420	7,371	7,500	7,500	7,500	7,500	事業費計(A)	千円	16,420	7,371	7,500	7,500	7,500	7,500	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	トータルコスト(A)+(B)		千円	17,620	8,571	8,700	8,700	8,700	8,700	⑤活動指標	ア	箇所	16	16	16	16	16	16	イ								ウ								⑥対象指標	カ	箇所	5	7	7	7	7	7	キ								ク								⑦成果指標	サ	箇所	5	7	7	7	7	7	シ								ス							
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																						
		単位																																																																																																																																																																												
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																											
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																											
		地方債	千円																																																																																																																																																																											
		その他	千円																																																																																																																																																																											
		一般財源	千円	16,420	7,371	7,500	7,500	7,500	7,500																																																																																																																																																																					
	事業費計(A)	千円	16,420	7,371	7,500	7,500	7,500	7,500																																																																																																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300																																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																																																																																																																																																																						
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,620	8,571	8,700	8,700	8,700	8,700																																																																																																																																																																						
⑤活動指標	ア	箇所	16	16	16	16	16	16																																																																																																																																																																						
	イ																																																																																																																																																																													
	ウ																																																																																																																																																																													
⑥対象指標	カ	箇所	5	7	7	7	7	7																																																																																																																																																																						
	キ																																																																																																																																																																													
	ク																																																																																																																																																																													
⑦成果指標	サ	箇所	5	7	7	7	7	7																																																																																																																																																																						
	シ																																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																													

事務事業ID	1219	事務事業名	漁港管理事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 第1種漁港に指定(合足S50、長崎S27、蛸ノ浦S27、碁石S52、泊里S27、千歳S27、扇洞S27、吉浜S27、増館S26、小壁S34、泊S27、鬼沢S27、小石浜S30、砂子浜S27、野野前S27、小路S34)されたことによる。なお第1種漁港とは、漁船の利用範囲が地元の漁業を主とするものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 漁港施設の老朽化により不具合箇所が多数生じていることから、緊急度の高い箇所について修繕工事等を行っている。比較的小規模な事業費で対応可能な箇所の補修は進んでいるものの、大規模工事となり補助事業を活用しなければならない箇所も残っている状況であった。このような中、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、緊急度を勘案しながら本事業で対応している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 不具合な施設に対しては、早急に改善するよう漁港利用者や漁協、議員から要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	漁港施設を適切に機能維持することは、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	事業費を増額すればより多くの修繕箇所に対応できるため、成果の向上が期待できるが、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、現実的には困難である。順次災害復旧事業を進めているが、応急的な仮復旧や低気圧等の際の修繕等については、予算の範囲内で緊急度を勘案しながら本事業で対応していくこととなる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止・休止すれば、施設の不具合箇所が発生した際に、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設の不具合箇所については、現状、緊急度の高いものから順次対応しているが、予算的に全てには対応できない状況である。また、東日本大震災により全ての漁港が被災しており、順次災害復旧事業で対応しているが、緊急的な対応は本事業で対応せざるを得ないため、これ以上の事業費削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	施設の維持補修は、可能な限り、委託により対応しており、トイレの維持管理もそれぞれ地元漁協等に委託している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	東日本大震災で全ての漁港施設が被災しており、災害復旧事業で対応する。 しかし、補助対象とならない部分について、市単独費で対応。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持				低下		●	×			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上維持																						
	低下		●	×																			
		×		×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 ・市営漁港は、漁港の利便性を維持し、安全で快適な漁業活動が行われるように、維持管理する必要がある。 ・東日本大震災で被災した漁港施設の復旧が、ほぼ完了したが、近年、異常気象や台風の波浪により、施設に被害を受け、その都度、修繕が必要となる。 ・漁港の適正な管理を行うため、事業の現状維持による継続は妥当である。
---	---